



大阪事業所アス発電設備10月に廃止

ENEOS

ENEOSは、大阪事業所（大阪府高石市）のアスファルト発電設備（発電能力13万キロワット）自家使用を除

く）を2021年10月をめどに廃止することを決定した。

大阪事業所は大阪製油所の精製機能を2020年10月に停止し、アスファルト発電設備を運営する事業所として再出発した。同発電設備は製油所の重油留分を燃料として発電すること、グループ内の重油留分処理と電気事業に有効活用してきたが、重質油の需給環境と電力市場動向の変化を踏まえ、廃止するほうが競争力向上につながる」と判断した。

合成燃料研究会を発足

エネルギー ガソリン価格以下へ

資源エネルギー庁はこのほど、二酸化炭素（CO₂）と水素を合成して製造する合成燃料を研究する研究会を新たに立ち上げた。合成燃料にはカーボンニュートラル化が可能でエネルギー密度が高いという特徴がある。2050年までにガソリン価格以下のコストを目指す。石油業界、自動車業

界、大学教授などの有識者を交え4月中旬まで複数回の会議を実施する予定。合成燃料は、工場や発電所などから排出されたCO₂を再利用した製造が可能のため、カーボンニュートラルとされている。フィッシャー・トロプッシュ法（FT合成法）と呼ばれる反応を経て水素とCO₂を合成し、液体燃料を製造する。昨年12月に策定された経済産

業省の「グリーン成長戦略」では、50年にガソリン価格以下のコストを実現するという目標が記された。今回の研究会では、4月中旬にかけて合成燃料の導入に向けたタイムライン、コスト低減のための技術的課題、今後の研究・実証体制などを議論する。石油精製備蓄課が事務局を務め、ENEOSなど石油元売り各社や自動車工業会、産業技術

総合研究所などが参加する。合成燃料の開発は、世界各国のスタートアップに加え、英BPや仏トタルなど欧州メジャーも加速している。日本でも昨年、ENEOSホールディングスが合成燃料開発を目指す方針を公表した。22年以降に日量1万t、30年以降には日量1万tの合成燃料を製造する目標を掲げた。乗用車向けの普及が進む電気自動車（EV）は車体重量が大きく、とくにトラックなど大型の商用車では合成燃料の需要が期待されている。合成燃料の精製には既存の製油

とされ、石油元売り各社には資産の有効活用が可能というメリットがある。

米国 Non-GMO Project 認証取得
ナチュラルアミノ酸
レアメタル・貴金属資源循環
 **株式会社サント**
SANCT CORPORATION
 www.sanct.co.jp

所設備が、流通にはローリーがそれぞれ利用可能

バイオジェット燃料分析

海事検定協会 横浜で体制拡充

日本海事検定協会（NKKK）は、ジェット燃料の分析業務を拡充する。従来から手がけてきた既存燃料に加え、微細藻類や木質系セルロースなどを原料に使用したバイオジェット燃料にも対応する。横浜市分析センターでは2020年10月にジェット燃料用カスタマイズした装置を導入した。NKKKは航空用ジェット燃料に関する国際規格に対応した分析ができる国内唯一の検定機関で、今後期待される純国産バイオジェット燃料の普及拡大に品質管理・保証の面で貢献を果たしていく。

世界的に脱炭素社会の実現へ向けた取り組みが進展するなかで、航空分野では、IATA（国際航空運送協会）が50年のCO₂（二酸化炭素）排出量を19年比で50%削減する目標を掲げている。中長期的な航空需要の増大を考慮すると、排出権

取引などの経済的手法のみでは不十分で、目標達成には持続可能な代替航空燃料（SAF）の導入が不可欠な状況となっている。こうしたなかバイオジェット燃料を導入する機運が世界的に高まっている。日本では新エネルギー

産業技術総合開発機構（NEDO）がバイオジェット燃料の生産技術開発事業を始動。さまざまな企業が参画し、製造設備を稼働している。昨年11月にはANAが廃食用油や動物植物油脂を原料とする欧州産のSAFを使った定期便の運航に乗り

出している。国内においてバイオジェット燃料を実際利用するためには、国際的な標準化・規格設定機関であるASTMインターナショナル（旧米国税験材料協会）が定める「ASTM D7566」を満たす必要がある。中長期的な普及拡大には信頼性のある品質確認検査を実施できる体制の整備が課題だった。



ジェット燃料の熱安定性を評価するJFTOT装置

輸送関連総合検定機関として日本最大のNKKKは、既存ジェット燃料の分析を長年にわたり手がけてきた。ASTM規格に対応した分析体制やこれまで蓄積してきたノウハウを生かし、バイオジェット燃料の品質確認ニーズにも応える。理学・食品分析センター（横浜市金沢区）に導入したのはICP発光分光分析装置。既存の装置に比べジェット燃料のまま多くの元素を分析できるタイプに更新した。また、ガスクロマトグラフ質量分析装置（GC-MS）についてもジェット燃料に特化して使用できる体制を整えた。



原油価格1ドル超下落、OPECプラス会合控え増産懸念

[東京 2日 ロイター] - アジア時間の原油先物は1ドル超下落している。石油輸出国機構（OPEC）が今週の会合で増産を決定する可能性や中国の需要減少への懸念が背景。

日本時間午前11時ごろの時点で、北海ブレント先物は1ドル超安の1バレル＝62.61ドル。前日は1.1%安だった。

米WTI原油先物も1ドル超下落し、1バレル＝59.59ドル。前日は1.4%下落していた。

日産証券の菊川弘之氏は、OPECと非加盟産油国で構成するOPECプラスが4日の会合で増産するという懸念があると指摘。会合を控えたポジション調整で、原油価格は引き続き圧迫されていると語った。

OPECプラスは4日、日量最大150万バレルの増産について協議する可能性がある。

また菊川氏によると、中国の製造業データが弱い内容となったことも市場の地合いを圧迫している。

財新/マークイットが1日発表した2月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.9で、昨年5月以来の低水準となった。

石油・化学事業 分社化を決定

印リライアンス

【シンガポール】中村幸彦 インドの化学最大手リライアンス・インダストリーズはこのほど、かねて検討していた石油・化学事業の分社化を決定したと発表した。同社がムンバイ証券取引所に提出した資料によると、今年半ばをメドに全額出資子会社「リライアンス O2C」を発足させる予定。その後、サウジアラビア国営サウジアラムコからの出資を受け入れるとみられる。原油の調達安定性を高め、原油処理から化学品生産までの垂直統合体制を強化する。

リライアンス O2Cが継承する主要資産

- 製油所/化学工場などの生産拠点
 ジャムナガル、ダヘジ、パドダラ、ハジラ（以上グジャラート州）
 シルバサ（印西部、連邦直轄領）、パタルガンガ、ナゴタン（以上マハラシュトラ州）
 パラバンキ（ウッタルプラデシュ州）、ホシアルプール（パンジャブ州）
 ※合繊事業や露シムールとの合成ゴム合併（O2C：74.9%出資）、海外工場含む
- 原料・製品タンク
- エタン再ガス化施設
- エタンバイライン（ナゴタン～ダヘジ間、エタンは主に米国から輸入）
- 燃料小売り事業関連資産（O2C：51%出資/英BP：49%出資）

アラムコの出資受け入れへ

事業資産4.5兆円
 新会社はリライアンス本体から、石油精製や石油化学、英BPと合併で展開する燃料小売りなどの各事業と、その関連資産・負債（資産・負債とも各約420億、約4兆5000億円）を継承する。上流の原油・ガス開発事業は本体に残す。リライアンスの原油処理能力は日量140万バレル。石油化学製品の総生産量は約3800万トン（2020年3月期末時点）で、合繊原料の高純度アレフタル酸（PTA）は世界第4位、同パラキシレンは世界2位の生産能力を持つ。20年4～12月期の石油・化学事業業績は、売上高が約2兆1900億（約3兆円）、EBITDA（利払い・税引き・償却前利益）が

約2700億だった。最近では携帯電話や燃料小売りなどBtoC分野にも事業を広げているリライアンスだが、祖業は繊維業。ポリエチレン大手として事業チェーンを川上の合繊原料に伸ばすなどし、インド化学最大手にまで成長した。本地域グジャラート州にあるジャムナガル製油所では、投資額7000億（約1兆円）を超える化学品の巨大プロジェクトを抱え、ここ10年の予想を上回る成長を支えてきた。同社「石油・化学事業のさらなる拡大を目指す」。

「O2C（Oil to Chemical）」の名の通り、新会社は製油所と石油化学の垂直統合「クルドトケミカ

ル」で競争力を最大化する。大型投資を完遂するうえでも、原油の安定調達先となり、コロナ禍で投資を絞ったとはいえ、なお潤沢な資金を持つアラムコとの連携は不可欠だ。

両社は19年、リライアンスの石油・化学事業の分社化を前提に、アラムコが同事業株式の2割を取得することで合意していた。アラムコは確かに原油を安定供給できるが、販売価格は国策も絡むため決して安売りはできない」とシナジは限定的とする市場の見方もあるが、現地紙によるとアラムコは150億円でO2Cの株式2割を取得する予定。

両社は13億以上の人口を抱えるインド市場を深耕する一方、化学事業のグローバル展開も見据えている。例えばリライアンスはマレーシアでPTAとポリエチレンの工場を運営しており、アラムコはマレーシア国営ペトロナスと年内に、同国ジョホール州で大型製油所・石化統合拠点PICを立ち上げる。こうした事業をベースにアジア太平洋市場で存在感を高めていくとみられる。

グリーン水素も

リライアンスはアラムコの出資を得て、本体で太陽光発電など再生可能エネルギー事業への投資を増やす方針。O2Cとしても、使用済み樹脂のリサイクル事業やCCUS（CO₂の貯蔵・利用）、CO₂を原料とする化学品の製造、グリーン水素の製造など持続可能性を重視した投資に乗り出す方針。